

3-(5) 事業報告書

1. 平成 26 年度法人の概要

設置する大学の組織(平成 26 年 5 月 1 日現在)

設置者 学校法人東北芸術工科大学

所在地 山形市上桜田 3 丁目 4 番 5 号

設置する大学 東北芸術工科大学

■設置する大学の概要

平成 26 年 5 月 1 日現在 (人)

		入学定員	収容定員
芸術学部	美術史・文化財保存修復学科	20	80
	歴史遺産学科	24	96
	美術科	137	563
	文芸学科	35	140
デザイン工学部	プロダクトデザイン学科	50	230
	建築・環境デザイン学科	40	205
	グラフィックデザイン学科	55	220
	映像学科	50	200
	企画構想学科	40	160
	コミュニティデザイン学科	30	30
	情報デザイン学科	-	(55)
	メディア・コンテンツデザイン学科	-	(75)
学部合計		481	1,924
大学院	芸術工学研究科(博士課程)	5	15
	芸術工学研究科(修士課程)	25	50
大学院合計		30	65
総計		511	1,989

※ 募集停止となっている情報デザイン学科及びメディア・コンテンツデザイン学科(両学科とも平成 26 年 5 月 28 日廃止)の収容定員は学部合計に算入していない。

■教職員概要(平成 26 年 5 月 1 日現在)

教員	106 名
職員	104 名

※ 教員には、附置研究センター等の研究員(8 名)は含まれていない。

■在學生数(平成26年5月1日現在)

芸術学部	1,058名
デザイン工学部	1,244名
芸術工学研究科	89名
合計	2,391名

■役員(平成26年5月1日) 理事17名／監事3名

理事長 徳山 詳直

副理事長 古澤 茂堂

専務理事 徳山 豊

常務理事 五十嵐 眞二

常務理事 野村 眞司

常務理事 高久 正史

理事 坂元 徹

理事 根岸 吉太郎

理事 白杉 悦雄

理事 木原 正徳

理事 片上 義則

理事 北村 誠

理事 熊谷 眞一

理事 高山 克英

理事 寺脇 研

理事 細谷 伸夫

理事 本間 利雄

監事 遠藤 栄次郎

監事 長谷川 吉茂

監事 金澤 忠一

2. 平成 26 年度事業実績

1) 教育改革への取り組み

○学部教育

社会情勢の変化や入学者の適性等が多様化する中で、学生が卒業後に社会のあらゆる場面で活躍できるよう、平成 24 年度に全学的な改革によって策定した「新カリキュラム」がスタートしてから 2 年が経過しました。

FD 委員会¹を中心に、社会や学生のニーズに合ったカリキュラムの構築と授業の充実を図り、教員の指導力を向上する FD 活動を引き続き実施し、アクティブラーニング²の拡充及び推進を目的に、平成 25 年度から開始した FD 研修の参加者は全専任教員の 35%に達しました。平成 27 年度の参加教員を含めると専任教員の参加率は約 60%に達する予定であり、教授力向上に向けた組織的な取り組みは順調に推移しています。

また、学生の基礎学力向上の支援にも力を注ぎました。大学全入時代の到来とともに学生の基礎学力低下が問題となる中、大学での正課科目の履修を支援することを目的に、国語・数学・英語 3 教科の学力向上を支援する体制を整備しました。国語と英語については、入学前の学力診断テストを実施し、学生個々のレベルに応じた教養科目のクラス分けを行い、段階的な学びの履修体系を整備しました。数学においては、短期集中学習で学力向上を図ることができる特性を生かし、夏季・冬季休暇中に「公文式の学習」を導入し、学力の向上と合わせて自学自習の習慣化を促す学習支援を行いました。この取り組みは継続して実施し、経年推移など教育成果の検証を継続的に実施していきます。

○大学院教育

デザイン工学専攻の再編計画により、プロダクトデザイン、環境デザイン及びグラフィックデザイン研究領域を統合し、新たに「地域デザイン研究領域」を立ち上げました。

従来の研究指導体制に、大学院に特化した教員陣による「編集」「フィールドワーク」及び「コミュニティデザイン」といったプロフェッショナル・ワークショップを加え、東日本大震災からの復興、超少子化、人口流出など、我々の未来を根底から揺るがす様々な地域課題の解決や循環型エネルギー社会の実現をはじめとするライフスタイルの転換に寄与できる研究環境を整えました。学生募集はホームページによる告知と学内での説明会開催を軸に展開し、結果 10 名の入学者を迎えることができました。

¹ 授業方法の改善や学習成果、授業評価等、教員の能力開発（ファカルティ・ディベロップメント）について検討する専門委員会

² 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称

平成 27 年度からは、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの各種ポリシーとカリキュラムの実質化により生まれる様々な「実績」を上げながら、学内外から本領域の教育方針に共感する優秀な人材を確保するための募集戦略の改訂に取り組みます。

なお、仙台駅前の A R E（アエル）内に設置したコンテンツとビジネスの創造を担う人材を育成するための大学院仙台スクール（修士課程：コンテンツ・ビジネスプロデュース研究領域）は平成 26 年度をもって仙台市との協定期間 10 年が満了し、同スクールの教育課程は終了いたしました。

2) 学生募集状況

学生募集活動による総志願者数は、2,253 名となり前年比 96.0%となりました。志願者獲得に苦戦する同系統の大学が多い中、東北の芸術・デザイン系大学として受験生等に支持されるような様々な施策を行いました。

入試制度においては、AO 入試の 2 日間実施（2 学科の受験可能）、面接型特別選抜試験及び一般入試専願型の制度を導入しました。入試広報においては、Facebook、LINE、スマートフォンのアプリなど SNS ツールを活用し、高校生により大学の情報が伝わりやすい方法での広報を模索しました。オープンキャンパスの実施に関しては、6 月に仙台市内でデザイン工学部のオープンキャンパスを、11 月には新入試導入説明会を、12 月にはサタデーキャンパスを新たに実施しました。また、等身大の高校生に響くメッセージを届けるための方策として、運動部の高校生に対しては「運動部員のための受験案内」と題した講座をオープンキャンパスで実施するなど、各々の募集ターゲットに合わせたメッセージを工夫しました。

さらに、高校教員とのネットワークを一層強め、大学の付加価値を浸透させるために「高大連携会議」を開催し、本学の教育力や充実した施設設備、作品完成度の高さを効果的にアピールしました。高校教員が求めているテーマ設定のもとで意見交換を行ったほか、デザインワークショップも合わせて企画し、教員 54 名との交流を図ることができました。

3) 就職状況

学部卒業生の進路は、学生総数 515 名のうち、就業者が 371 名、進学者は 53 名となり、就職率（学生数から進学者を除いた就業者の割合）は 80.3%となりました。

平成 25 年に設置されたキャリアセンターが主導し、学生の就職活動のレベルに応じたガイダンスの実施、学内合同企業説明会の開催、教員及び教学事務室学科事務担当との連携、キャリア関連授業の開設など徹底した進路指導を行った結果、芸術学部の就職率は 72.4%、デザイン工学部の就職率は 86.3%となり、両学部とも前年度比で上回る結果となりました（芸術学部 12.1%、デザイン工学部 4.5%の増加）。

次年度以降も平成 30 年度の就職率目標値（芸術学部 85%・デザイン工学部 95%）の達成に

向けて教職員連携のもと学生への動機付けを推し進めていきます。

4) こども芸術大学

3歳から小学校入学までの子どもとその母親を対象に、「生きる力を育む基盤となる幼児期の人間形成と、それを支える母親の教育」を目指し平成17年に開学したこども芸術大学が、開学10周年を迎えました。卒業生数は130名に達し、第1期生は中学3年生になりました。

子どもの想像性と育ちと母親の気づきを大切に「感じる、感じ合う、つながりあう心を育てる」ことを目標に、平成26年度は58組の子どもとその母親の教育を行いました。年度末に保護者対象に実施した「こども芸術大学学校評価アンケート」では、教育に満足している状況をデータとコメントで知ることができました。

また、こども芸術大学での活動をテーマに、子どもの想像性の豊かさを伝えることを目的に、活動報告書「そうそう」を発行し、幼児教育機関や子どもの活動を支援する機関等に配布いたしました。

5) 外苑キャンパス

姉妹校の京都造形芸術大学と共同で運営している東京・外苑キャンパスは、立ち上げから4年が経過し、京都造形芸術大学の通信教育課程のスクーリングを除くあらゆる講座を両大学が連携し合いながら推進しています。

社会人教育事業「東京藝術学舎」では、年間167講座を開講し、受講者は述べ3,578名を数えました。受講料収入は、前年比107.2%と順調に推移しています。

また、行政幹部や現場職員、地方議会議員を対象として、人口減少時代に生き残る地域を創るために、戦略的都市経営と公民連携事業で先駆的な取り組みを行う「一般社団法人公民連携事業機構」と共同で、国内初の産学連携による「公民連携プロフェッショナルスクール³⁾」を、平成27年7月の開講を目指して準備を始めています。平成26年9月及び平成27年2月に実施したイベントにおいては、共同事業先のパイプと本学広報およびSNSや確度の高い団体への直接アプローチなどから、いずれも当初見込を上回る100名以上の参加者を集めました。

さらに、これらと並行しトーマツベンチャーサポート株式会社と共同で、地方に魅力ある雇用を創出するために、起業家や成長企業を支援するためのビジネスのエコシステムをつくるプロフェッショナルな創業支援家を育成する「創業・成長促進プロフェッショナルスクール⁴⁾」を平成27年11月に開設する準備を行っており、公民連携プロフェッショナル

³⁾ 人口減少時代に公共資産・民間資産を活用して「稼ぐまち」を実現することで地域を活性化する自治体の経営政策づくりを支援する人材育成プログラム。

⁴⁾ 主に地方のベンチャーキャピタルや金融機関・自治体を対象とした地域におけるベンチャー創出・成長促進のための支援家（環境整備人材育成）プログラム

ルスクールで培ったノウハウを活かしながら、先方と緻密に連携を図り業務を推進していきます。

6) 全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）

高校生の視点で、社会や暮らしの中から問題・課題を見つけ、その解決方法を分かりやすく提案する「デザセン」は、平成 26 年度で 21 回目の開催となりました。より多くの参加者を募りデザイン教育を広げるために、一次審査に向けた企画様式の変更や、入試課との連携による出張講座において大会趣旨を積極的に PR し、大会応募の促進と高大連携の効果を狙いました。その結果、国内から 106 校（新規 16 校）874 チーム、韓国から 13 校 18 チームの応募があり、「デザセン」が高校の授業カリキュラムへ浸透していると考えられます。

今年度は、平成 26 年度に採択された文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」との連携により地域課題解決型イベントとして「中学版デザセン」を開催し、中学校でのデザイン教育にも力を入れていきます。

7) 附置研究所及び産学連携活動

【共創デザイン室】

例年と同様、県内外の企業や行政等から 100 件を超える委託研究やデザイン業務等の相談を受けており、平成 26 年度は、37 件 43,579 千円の受託契約を締結しました。

受託案件以外にも産学連携案件を大学の教育活動に結びつける取り組みを積極的に展開し、県内メーカー等 12 社からの案件をプロダクトデザイン学科、グラフィックデザイン学科、企画構想学科及び美術科等とマッチングを行いました。今後は、銀行との連携も強化し、より積極的に受託企業とのパートナーシップを開拓していきます。

【東北文化研究センター】

平成 24 年度より文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「環境動態を視点とした地域社会と集落形成に関する総合的研究」に取り組んでいます。

その成果について、新聞、雑誌『東北学』、「ブックレット」、公開講座等で広く社会に公開を行いました。特にブックレットは、一般市民からの寄贈依頼が多数あり、被災地に限らず地域社会のこれからのあり方を考えてもらうための一助となっています。

また、本研究のフィールド調査を「実践東北学」と位置づけ、学生とともに、地域創生の土台として未来に伝えるべき地域の文化や歴史を記録する取り組みを行いました。学生たちは地域の行事や、生業、環境調査に関わることで地域に関心を持ち、『瀧山川』や『本寺』といったブックレットの制作、国指定遺跡群日向洞窟遺跡の発掘調査、小国町や北秋田市阿仁地区、八戸市島守地区の調査などに参加しました。

【文化財保存修復研究センター】

新たに澤田正昭教授をセンター長に迎え、教育研究、人材育成及び地域貢献の3本を柱に中期ビジョンを策定し、研究と教育との連動に力を注ぎました。

この一環として、保存修復業務等の受託研究を22件受託したほか、日本初の取り組みとなる研究プロジェクト「寒冷地における遺跡保存の研究」を新たに立ち上げました。

また、地域貢献の一環として、地域の文化財をいかに守り活用するかについて地域の方と語り合う場としての連続公開講座や、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「複合的保存修復活動による地域文化遺産の保存と地域文化力の向上システムの研究」による研究成果展「ヤマノカタチノモノガタリ」を開催しました。本展は学生らとの共同体制で運営した点において、教育と研究センターの連携実績に結びつきました。また、新聞等での報道もあり、来場者も県内外から1,000名を超え、地域文化遺産の保存と伝承の重要性について広く一般市民に伝えることができました。

なお、本研究で制作した仏像や掛け軸など身近な文化財の管理に役立つ『文化遺産日常管理マニュアル』への反響が大きく、60名の県民から冊子の送付希望がありました。

【文明哲学研究所】

設立後3年目を迎え、5月には大石芳野写真展『FUKUSHIMA・土と生きる』と市民公開講座「大石芳野・特別講演」を主催しました。あわせてフィリップ・シェエール ダンス・パフォーマンス公演『FUKUSHIMA・土と生きる』も開催し、学生及び一般市民が「フクシマ」に寄り添う場を創出しました。7月には伝統館において「被爆ピアノ・コンサートー未来への伝言ー」と市民公開講座「音楽を通しての平和活動とワークショップ&被爆ピアノ」を主催しました。10月には「芸術平和学」学生交流事業として、京都造形芸術大学と本学で共通の理念科目を学ぶ学生同士が授業交流を実施し、「創造力と想像力」を涵養する芸術と平和、哲学、自己という具体的な学びへの積極的な自覚を養いました。

また、京都造形芸術大学との共催で、本学にて10月に経済学者の水野和夫氏をゲストに迎えて平和文明会議を開催し、学生、教職員をはじめ一般市民による活発な意見交換がなされました。

【創造性開発研究センター】

「こども芸術大学」プロジェクトで得られた成果をさらに進め、小中高生を対象として、「自ら感じ、考え、行動する力」を持つ子どもたちを育てるために必要な芸術思考及びデザイン思考に基づく教育方法を総合的に研究及び確立するため、やまがた芸術学舎を拠点に活動を展開しました。

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業ー生きる力を育む芸術・デザイン思考による創造性開発拠点の形成」は採択後2年目を迎えました。平成26年度は主に小学生を対象に、

大学教員が講師となり、ワークショップを16回開催しました。定期的を開催することで、小学生や保護者に対して当センターの活動の趣旨とその内容を浸透させています。また、そのワークショップに参加した子どもたちの影響や成果について検証、分析し、芸術思考やデザイン思考の有効性を可視化する取り組みを同時に行っています。

さらに、その作品と成果を発信するため、やまがた藝術学舎において「2014 活動報告展」を開催し、200名以上の来場を迎えました。

【東北復興支援機構】

○「こども芸術の家プロジェクト」

被災地の子どもたちが次代を担う大人になっていくことを願い、企業・団体からの寄付支援をアートとデザインの力による「東北の未来を担う子どもたちの支援」活動へと還元し、それらの活動を広く発信しています。南相馬市の子どもとその家族を対象とした本学キャンパスを会場に展開している林間学校型アートプログラム「キッズアートキャンプ山形」は5年目を迎え、絵本作家の荒井良二氏やファッションデザイナーspoken words project、そして詩人の和合亮一氏が講師となり、19組64名の親子が参加しました。また、福島から山形への避難者や帰県者を対象に、村山市農村文化保存伝承館を会場に「食×アート」をテーマとしたワークショップイベント「ふくしましま」を11月に開催し、115名の親子が参加しました。

○「こども芸術の村プロジェクト」

スイスに拠点のある財団法人「日本の子供たち」より平成26年度から5カ年にわたる寄付金を受け、被災地の子どもたちへの芸術教育及び将来その教育活動を担っていく人材育成を目的として京都造形芸術大学と本学が共同で東北の子どもたちを対象としたアートワークショップなどを実施していくこととなりました。平成26年度の現場リサーチを経て、平成27度よりプロジェクトが本格的に稼働します。

【美術館大学センター】

○やまがたビエンナーレの開催

9月20日から10月19日まで、文翔館他、市内6施設を会場に、山形県初の大規模なアートフェスティバル「やまがたビエンナーレ」を開催しました。来場者は延べ36,390人を数えました。本学が中心となり、準備段階から「アートの視点」で山形の観光資源を掘り起こす新しい旅のガイドブックを作成するなど、様々な形で市民と一緒に作り上げていく2年に一度のアートフェスティバルとして、山形国際ドキュメンタリー映画祭と交互に継続開催していきます。

第1回目となる今回は、根岸学長を総合プロデューサーに、芸術監督に山形市出身で絵本作家の荒井良二氏を迎え、大学の教職員、学生が協同し、地域を巻き込みながらの開催となりました。ビエンナーレ本番に至るまでには、平成25年度よりコミュニティスクール「みちのおくつ

くるラボ」(第1期、第2期修了)を立ち上げ、市民とアーティストが共に「アート」、「食」、「旅」などと地域に関する学びを創出し、市民とアートとの接点を作りました。その成果は、ビエンナーレ実施の中で発表いたしました。

8) 施設整備事業

各種補助金等を活用しながら、良好な教育研究環境とより安全なキャンパスづくりに向けて継続的に取り組んでいます。平成26年度は「私立学校等施設整備費補助金」の活用によるデザイン工学実習棟Bの1階及び芸術実習棟1階の耐震改修工事を行いました。

9) 後援会の設立

本学が有する「芸術・デザイン」の専門性を活用した産学連携活動や今後「地域創生」の担い手となる「知的・人的資源」などを地元産業界に広く浸透させ、地域産業と芸術・デザインとの相互交流を通して地域社会と産業界の振興・発展に寄与することを目的に、地元企業を中心に後援会が組織されました。事業概要は、本学の教育及び研究活動に対する支援や本学が保有する教育・研究シーズの活用や交流・共同事業等を予定しています。

平成27年8月31日現在、県内の企業を中心に91社の入会申し込みがなされ、初代会長には本法人の理事でもある本間利雄氏が就任しました。

10) 仙台市との「連携に関する協定」の締結

平成17年に仙台市との協定により開設した大学院仙台スクール(修士課程)は、10年間の協定期間終了のため、平成26年度をもって同スクールを閉じることとなりました。10年間での修了生は76名に及びました。

その流れを経て、仙台市と新たに「連携に関する協定」を今後10年間、本学が有するクリエイティブ分野の資源を有効活用し、地域産業の振興を図り、活力ある個性豊かな地域社会の形成、振興及び人材の育成に寄与する目的で締結しました。具体的な連携事業内容は、仙台市と本学が有する知的資源と人的資源の活用、地域の活力を育む人材育成及び本学と仙台市が共同で実施する事業等を予定しています。

3. 平成26年度 財務の概要

1) 概況

平成26年度決算では帰属収入が3,871百万円となり、昨年度の4,025百万円から154百万円の減少となりました。これは前年度施設・設備関係で大規模な工事を実施し、それに伴う補助金を獲得していたことによるものです。収入の主となる学生生徒等納付金収入は、入学者数が順調に推移しているため増加を続けており平成26年度は3,006百万円に達しています。

一方、消費支出は3,801百万円で、昨年度の3,616百万円から185百万円増加しております。これは主に新規事業の実施や受託事業の増加に伴う支出等の増加によるものです。

帰属収支差額はプラス70百万円で、昨年引き続きプラスとなっています。



2) 資金収支計算書

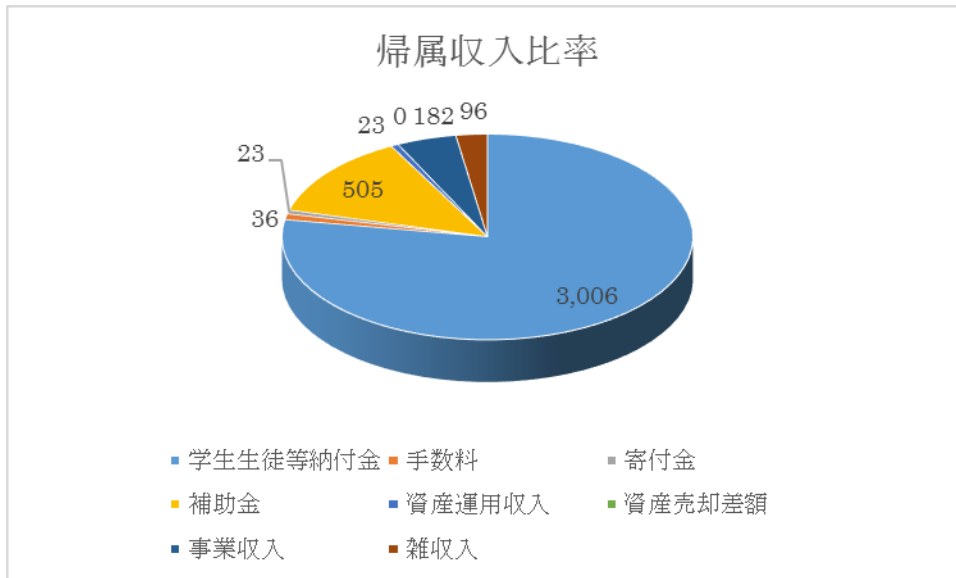
収入の部、支出の部合計は予算額より7百万円減の5,407百万円となっています。

収入の部で前受金収入が予算対比で減少していることが原因です。結果として、次年度繰越支払資金が予算額より154百万円増となっています。

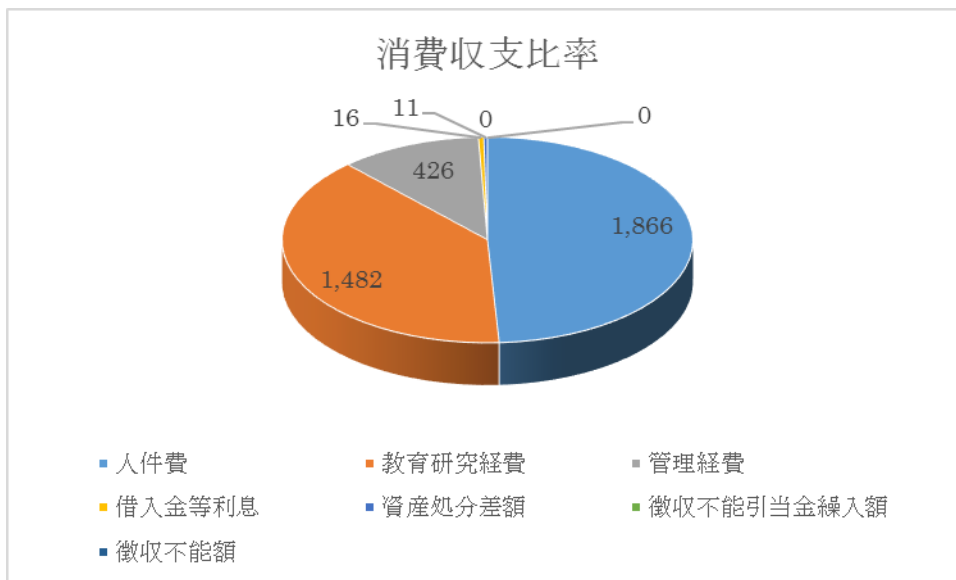
支出の部では、東日本大震災の学費減免措置に係る奨学費支出が14百万円、耐震改修工事など施設・設備関係支出が559百万円となっています。

3) 消費収支計算書

収入の主となる授業料収入は、入学者数が順調に推移しているため増加を続けており平成26年度は3,006百万円に達しています。



当年度消費支出超過額は予算に対して減少しています。これは受託事業等の増加に伴い消費収入が予算に比べて増加したことが原因です。



4) 貸借対照表

負債の部は長期借入金の返済が順調に進んでおります。平成20年度に導入したBEMS設備のリース未払金及び平成22年度に更新した教育用機器のリース未払いについても順調に支払いが進んでおり、前受金を除いた負債率11.8%と、昨年度より0.2ポイント減少しています。資産の部はデザイン工学実習棟および芸術実習棟の耐震改修工事、コンピュータシステムの更新などにより固定資産が増加した一方、未収入金の減少により、資産の部合計は昨年度より24百万円減の16,133百万円となっています。